

平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 塩水港精糖株式会社
 コード番号 2112
 (URL <http://www.ensuiko.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 親会社名 株式会社パールエース
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

氏名 久野 修慈
 氏名 山下 裕司 TEL (03)3249-2381

親会社における当社の株式保有比率 50.3%

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	18,336	0.2	462	34.5	368	42.2
15年3月期	18,709	0.0	705	-	636	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	277	21.8	7 56	-	4.8	1.4	2.0
15年3月期	227	-	6 18	-	6.2	2.9	3.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 3百万円 15年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 34,996,669株 15年3月期 34,997,370株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	29,119	8,117	27.9	231 60
15年3月期	23,347	3,325	14.2	94 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 34,996,647株 15年3月期 34,996,677株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	407	106	601	1,042
15年3月期	143	3,570	3,314	1,131

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,600	300	160
通期	19,300	500	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

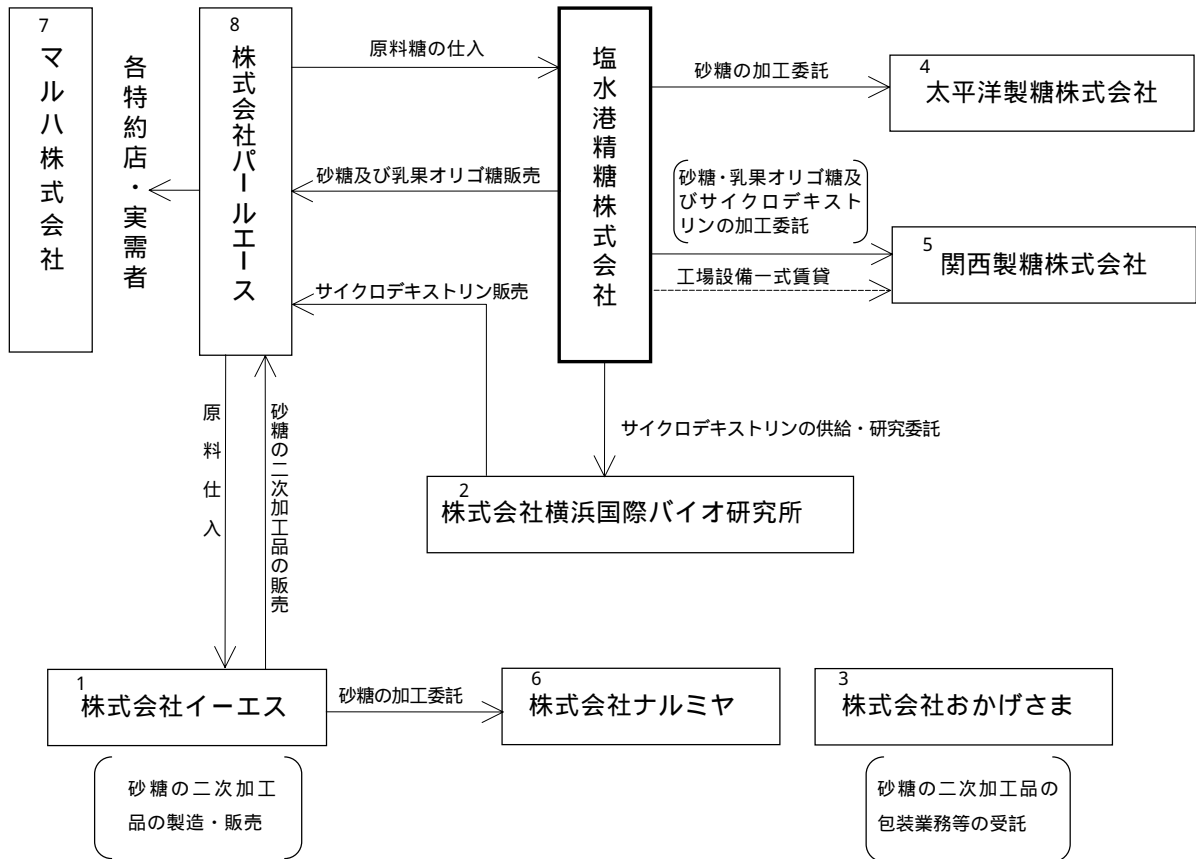
乳果オリゴ糖...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



なお、マルハ株式会社は、平成16年4月1日をもって株式移転により純粋持株会社株式会社マルハグループ本社を設立して同社の完全子会社となりました。

- (注)
- | | |
|--------------------|---|
| 1. 連結子会社 | 5. 関連会社で持分法適用会社 |
| 2. 連結子会社 | 6. 関連会社で持分法非適用会社 |
| 3. 非連結子会社で持分法非適用会社 | 7. 親会社 |
| 4. 関連会社で持分法適用会社 | 8. 親会社〔マルハ株式会社の全額出資子会社(当社議決権の50.33%所有)〕 |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業を通じて、常に最先端技術を追究し、高品質で安全な製品を安定的に供給することにより、株主の皆様、取引先各位の利益並びに消費者の生活・健康に貢献できると同時に、企業の社会的責任を果たすことができるものと確信しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

したがって、株主の皆様への利益還元は安定的かつ継続的に行う必要があることから、財務体質の改善及び強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、現在のところ検討は行っていません。しかしながら、今後は、東京証券取引所が基準としている投資単位 50 万円と株価動向等を総合的に判断したうえで、必要に応じ検討していきたいと考えています。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。また、経営環境の変化に対して迅速かつ確に対応できる経営管理組織の確立に取り組んでまいります。あわせて、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させると共に、会計監査人及び顧問弁護士等外部専門家との関係を密にすることにより、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってまいります。

当社は、全社的にコンプライアンス風土を醸成し、お客様から一層信頼される企業の確立を目指して、現在、「コンプライアンス委員会」設置に向け準備を進めています。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しています。
- ・当社の取締役は 9 名で、うち社外取締役は 1 名であります。
- ・当社の監査役は 4 名で、うち社外監査役は 2 名であります。
- ・当社は、グループ全体の経営戦略を総合的に進めていくための一環として、関係会社業務検討会を定期的開催し、グループ内の意思統一を図ると共に、業務執行状況等の管理監督を行っています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役 1 名は、株式会社パールエースの代表取締役であります。
- ・当社の社外監査役 2 名のうち、1 名はマル八株式会社の取締役であり、1 名は当社との間に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・当社は、監査役を 3 名から 4 名へと 1 名増員し、有効・適切な監査を実施しています。
- ・経営の透明性を高めるため、公正かつタイムリーなディスクロージャーを行いました。
- ・迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月 1 回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めています。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略につきましては、環境の変化に適応し、事業基盤の強化と財務体質の改善を図り、安定的な収益体制を確立することを基本としています。

世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）締結交渉が行われ、農産物自由化への圧力が高まる中、砂糖を含めわが国農業政策の抜本的な見直しが急務となっていることから、農林水産省は「食料・農業・農村政策審議会」において農政改革の検討を行っています。

砂糖業界においては、砂糖の価格競争力強化を目的として「砂糖生産振興資金」を輸入糖調整金の軽減等に活用する3年間の特例措置が平成15年9月30日をもって失効しました。業界としては価格競争力の強化による砂糖の需要拡大を目指し、更なるコスト削減に取り組む必要があることから、引き続き、平成15年10月1日から平成17年9月30日までの期間、「砂糖生産振興資金」を活用した「精製糖企業合理化促進緊急対策事業」による合理化を推進しているところです。

また、国内産糖と輸入糖との間の適正な分野調整、国内産糖助成費用の負担の在り方、加糖調製品に係る公租公課の是正等の検討が必要不可欠であり、業界各社は協同して行政に検討を促し、改善を図っていく必要があります。

かかる状況の中で、当社は、精糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市並びに大阪府泉佐野市の両共同生産工場の稼働率向上を図り、一層の製造コスト削減と品質の向上を目指し、高いレベルにおけるコスト・販売競争に対処できるよう砂糖事業の強化に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業においては、既存製品（乳果オリゴ糖とサイクロデキストリン）と血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ国産の天然物素材を加工した新製品「コタラヒム」の拡販を図ると共に、付加価値が高い新製品の開発を推進し、業容の拡大と収益確保に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当期の概況〕

当期におけるわが国経済は、世界経済の順調な回復を追い風に企業収益の改善や株価の上昇など緩やかな景気回復の様相を呈しましたが、個人消費は本格回復には至らないまま推移しました。

当期の精糖業界は、国内砂糖需要は下げ止まり観がうかがえたものの、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続く中、長引くデフレの影響を受け、販売競争は激化し、厳しい市場環境下にありました。

海外原糖市況は、期初 8.25 セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジルの増産観測が続く一方、世界最大の輸入国ロシアが同国内砂糖相場の低迷により買付けの盛り上がりには欠けたことから、荷余り感が強く 2 月には 6.22 セントの安値をつけました。しかし、海上運賃の急激な高騰を受け中南米産粗糖の価格競争力が低下し、アジア市場への流入が細り、需給が引き締まってきたことから、3 月には 8.96 セントの高値をつけ、結局、8.07 セントで当期を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況は、東京上白糖現物相場は期初 124 円（1kg 当たり。以下同じ。）で始まりましたが、海外原糖市況の下落基調に加え、為替相場の円高に伴う輸入コスト低減から 5 月と 6 月にそれぞれ 1 円下がり 122 円となりました。平成 12 年 10 月より「砂糖生産振興資金」を活用した、輸入糖調整金の軽減特例措置（10 円）が 9 月をもって失効したことを受け、10 月に 127 円、3 月には 127～130 円となり、当期を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

食品事業

当社の砂糖営業部門は、新設倉庫の活用による保管費用の削減など物流・生産・販売の効率化に努めました。業務用製品につきましては顧客ニーズへのきめ細かな対応と技術サービスの強化に努めましたが、夏場の天候不順の影響等から飲料需要が減少し、販売数量は前期を下回りました。家庭用製品につきましては量販店向けの取組みを強化した結果、前期並みの販売数量を確保することができました。精糖売上高は販売競争の激化等による国内精糖市況の低迷を反映して 15,352 百万円（前期比 609 百万円減）となりました。

砂糖製造部門は、横浜市並びに大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト削減につきましては計画どおりの成果をあげることができました。

乳果オリゴ糖部門は、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は、消費者キャンペーンや機能性の啓蒙に重点をおいた販促活動を積極的に行った結果、ほぼ前期並みの販売数量を確保することができました。一方、業務用乳果オリゴ糖については、高純度タイプを新たに発売し品揃えに努めました。当社乳果オリゴ糖関連商品の厚生労働省の「特定保健用健康食品許可」取得数は 28 に達し、市場で高い評価を得る中、積極的な新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーフォローに努めた結果、ほぼ前期並みの販売数量を確保することができました。以上により、同部門全体では売上高は 1,017 百万円（前期比 6 百万円減）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門は、CD 一次品（素材としての CD そのもの）の販売数量は前期に比べ減少したものの、CD 二次品（CD を原料として包接した加工製品）が順調に伸びたことや、用途開発を積極的に進め新規需要の拡大に努めた結果、同部門全体では売上高は 1,114 百万円（前期比 191 百万円増）となりました。また当期より新たに血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ産の天然物素材「コタラヒムブツ」を原料にした加工製品「コタラヒムエキス末」及び「コタラヒム（顆粒品）」の販売を開始しました。

研究開発部門は、血圧上昇抑制作用を有するショ糖カルボン酸を原料とするグルクロン酸、免疫調節機能とビフィズス菌増殖機能を有する - ガラクトオリゴ糖の開発に努め、一定の成果をあげました。抗がん剤タキソールに関しては、引き続き研究開発に努めると共に技術提携を視野に入れた取組みを行いました。C Dの分野では化粧品、一般工業分野を中心に新規分野の開拓を目的とした研究に、乳果オリゴ糖の分野では高純度品の生産技術の開発と生産体制の確立にそれぞれ努めました。また、「コタラヒムブツ」の生産技術開発とその機能性及び安全性の検証に努めました。

当社は、砂糖の普及活動の一環として、横浜市に存する共同生産工場敷地内にある砂糖の情報発信基地「横浜・さとうのふるさと館」において、地域市民との共生を図りつつ、科学的に正しい砂糖の情報提供を行いました。

以上の結果、食品事業の売上高は 17,484 百万円（前期比 424 百万円減）、営業利益は 934 百万円（前期比 122 百万円減）となりました。

その他事業

不動産賃貸部門は、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を賃貸しています。売上高は 852 百万円（前期比 51 百万円増）、営業利益は 104 百万円（前期比 77 百万円減）となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は 18,336 百万円（前期比 372 百万円減）、経常利益は 368 百万円（前期比 268 百万円減）、当期純利益は 277 百万円（前期比 49 百万円増）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、景気回復の基調は続くものの、その足取りが鈍化することも予想され、個人消費の先行きが不透明であることや、為替相場の変動も懸念される等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、海上運賃の高止りを背景に主要輸入国ロシア・中国などによる買付け動向や、輸出国ブラジルにおける原糖輸出動向等の不安定要素もあることから、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方、国内精糖市況は、大幅な消費回復が見込めないことや、海外原糖市況が不透明なことなどから、デフレ経済下における販売競争は激化し、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。かかる状況の下で、当社は砂糖営業部門におきましては、東西の精糖共同生産を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給すると共に、製造コスト及び物流経費の削減に努めてまいります。また、乳果オリゴ糖・C D部門並びに研究開発部門におきましては、血糖値上昇抑制作用を有する天然物素材「コタラヒムブツ」も含め、拡販と新製品の開発に全力を傾注し、収益の向上に努めてまいります。

現時点における平成 17 年 3 月期連結業績見通しにつきましては、売上高は 19,300 百万円、経常利益は 500 百万円、当期純利益は 300 百万円になるものと予想しています。

(2) 財政状態

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は524百万円（前期比66百万円増）であり、減価償却費等により407百万円（前期比264百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により106百万円（前期比3,676百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により601百万円（前期比3,916百万円減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,042百万円（前期比89百万円減）となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	18.3%	18.9%	14.2%	27.9%
時価ベースの株主資本比率	34.5%	41.4%	32.1%	28.8%
債務償還年数	-年	7.7年	110.3年	37.6年
インテスト・加レヅ・レシオ	-	8.7	1.2	2.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期の債務償還年数及びインテスト・加レヅ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
期別 科目	前連結会計年度 (15.3.31現在)	当連結会計年度 (16.3.31現在)	増減	期別 科目	前連結会計年度 (15.3.31現在)	当連結会計年度 (16.3.31現在)	増減
<u>流動資産</u>				<u>流動負債</u>			
現金及び預金	1,131	1,042	89	支払手形及び買掛金	890	918	27
受取手形及び売掛金	1,429	1,281	148	短期借入金	12,191	12,178	13
有価証券	130	100	30	未払法人税等	137	325	188
たな卸資産	1,787	1,996	209	未払消費税等	41	93	52
繰延税金資産	58	65	7	賞与引当金	57	60	2
その他の流動資産	265	485	220	その他の流動負債	1,154	954	199
< 流動資産・合計 >	< 4,801 >	< 4,971 >	< 169 >	< 流動負債・合計 >	< 14,472 >	< 14,531 >	< 59 >
<u>固定資産</u>				<u>固定負債</u>			
(有形固定資産)	(13,307)	(13,469)	(161)	長期借入金	3,602	3,154	448
建物及び構築物	4,798	4,974	175	退職給付引当金	1,181	1,298	116
機械装置及び運搬具	2,616	2,767	150	役員退職慰労引当金	-	162	162
工具器具及び備品	47	52	5	繰延税金負債	-	1,331	1,331
土地	5,584	5,584	-	持分法の適用に伴う負債	747	507	240
建設仮勘定	260	90	169	その他の固定負債	18	17	1
(無形固定資産)	(29)	(13)	(16)	< 固定負債・合計 >	< 5,549 >	< 6,470 >	< 921 >
無形固定資産	29	13	16	[負債合計]	[20,021]	[21,001]	[980]
(投資その他の資産)	(5,208)	(10,665)	(5,456)	少数株主持分			
投資有価証券	3,375	10,506	7,130	少数株主持分	-	-	-
長期貸付金	22	20	2	資本の部			
繰延税金資産	1,685	18	1,667	<u>資本金</u>	1,750	1,750	-
その他の投資その他の資産	125	120	4	<u>資本剰余金</u>	345	345	-
< 固定資産・合計 >	< 18,545 >	< 24,148 >	< 5,602 >	<u>利益剰余金</u>	2,705	2,831	125
				その他有価証券評価差額金	1,473	3,192	4,666
				<u>自己株式</u>	1	1	0
				[資本合計]	[3,325]	[8,117]	[4,792]
資産合計	23,347	29,119	5,772	負債・少数株主持分・資本合計	23,347	29,119	5,772

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
売上高		18,709	18,336	372
売上原価		14,227	14,198	28
売上総利益		4,482	4,138	343
販売費及び一般管理費		3,776	3,675	100
営業利益		705	462	243
営業外収益		74	52	22
受取利息及び配当金		45	25	19
持分法による投資利益		-	3	3
雑収入		29	22	6
営業外費用		143	146	2
支払利息		131	140	8
持分法による投資損失		4	-	4
雑損失		7	5	1
経常利益		636	368	268
特別利益		7	334	327
投資有価証券売却益		1	327	325
会員権売却益		-	7	7
固定資産売却益		5	-	5
特別損失		185	178	7
役員退職慰労金		11	39	27
役員退職慰労引当金繰入額		-	127	127
機械装置除却損		4	-	4
投資有価証券評価損		153	-	153
会員権評価損		4	0	3
退職給付会計変更時差異		10	10	-
税金等調整前当期純利益		458	524	66
法人税、住民税及び事業税		258	452	194
法人税等調整額		27	205	177
当期純利益		227	277	49

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		345	345	-
資本剰余金期末残高		345	345	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,618	2,705	87
利益剰余金増加高				
当期純利益		227	277	49
利益剰余金減少高		139	151	11
配当金		139	139	0
役員賞与		-	11	11
利益剰余金期末残高		2,705	2,831	125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		458	524	66
減価償却費		551	589	37
退職給付引当金の増減額		5	116	121
役員退職慰労引当金の増減額		-	162	162
賞与引当金の増減額		53	2	56
受取利息及び受取配当金		45	25	19
支払利息		131	140	8
為替差損益		1	1	0
持分法による投資損益		4	3	8
有形固定資産除却損		4	-	4
有形固定資産売却益		5	-	5
投資有価証券売却損益		1	327	325
投資有価証券評価損		153	-	153
その他の投資売却損益		-	7	7
その他の投資評価損		4	0	3
売上債権の増減額		162	148	310
たな卸資産の増減額		28	209	237
その他の資産の増減額		39	1	37
仕入債務の増減額		15	27	42
未払消費税等の増減額		128	52	180
その他の負債の増減額		337	383	45
役員賞与の支払額		-	11	11
小 計		544	796	251
利息及び配当金の受取額		45	25	19
利息の支払額		115	150	34
法人税等の支払額		331	264	67
営業活動によるキャッシュ・フロー		143	407	264
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		20	70	50
有形固定資産の取得による支出		1,652	746	905
有形固定資産の売却による収入		67	-	67
投資有価証券の取得による支出		2,115	446	1,668
投資有価証券の売却による収入		101	1,217	1,115
その他の投資の売却による収入		1	9	7
貸付金の回収による収入		5	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,570	106	3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,900	6,500	1,600
短期借入金の返済による支出		3,445	6,950	3,504
長期借入れによる収入		2,000	1,100	900
長期借入金の返済による支出		-	1,111	1,111
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払額		139	140	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,314	601	3,916
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	0
現金及び現金同等物の増加額		114	89	25
現金及び現金同等物の期首残高		1,245	1,131	114
現金及び現金同等物の期末残高		1,131	1,042	89

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、株横浜国際バイオ研究所)
 (2) 非連結子会社は、株おかげさま1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 2社(太平洋製糖株、関西製糖株)
 (2) 非連結子会社株おかげさま及び関連会社株ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券.....	償却原価法(定額法)
b その他有価証券.....	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引.....	時価法
たな卸資産.....	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物・構築物・機械及び装置.....	定額法
	車両及び運搬具・工具器具及び備品.....	定率法
無形固定資産	ソフトウェア.....	定額法(利用可能期間5年)
	施設利用権.....	定額法
長期前払費用.....		均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。
賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(53百万円)につきましては、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計期間発生額 35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 127百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は 35百万円それぞれ少なく計上され、税金等調整前当期純利益は 162百万円少なく計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としますが、当連結会計年度においては発生がありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 有価証券 60百万円 建物及び構築物 3,187 " (3,187百万円) 機械装置及び運搬具 2,616 " (2,616 ") 土地 1,346 " (1,346 ") 投資有価証券 1,514 " 合計 8,724 " (7,150 ") (担保付債務) 短期借入金 2,532百万円(1,032百万円) 長期借入金 3,500 " (3,500 ") 合計 6,032 " (4,532 ") ()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、有価証券のうち70百万円、投資有価証券のうち50百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 有価証券 50百万円 建物及び構築物 3,233 " (3,233百万円) 機械装置及び運搬具 2,766 " (2,766 ") 土地 1,346 " (1,346 ") 投資有価証券 5,086 " 合計 12,482 " (7,346 ") (担保付債務) 短期借入金 2,976百万円(1,476百万円) 長期借入金 3,124 " (3,124 ") 合計 6,100 " (4,600 ") ()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、有価証券のうち50百万円、投資有価証券のうち60百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。
3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖(株) 3,820百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証 太平洋製糖(株) 100百万円	3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖(株) 3,528百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証 太平洋製糖(株) 100百万円
4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 3,323株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。	4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 3,353株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 460 百万円	販売手数料 439 百万円
製品保管輸送費 1,046 "	製品保管輸送費 1,002 "
販売促進奨励費 847 "	販売促進奨励費 799 "
給料手当賞与金 369 "	給料手当賞与金 368 "
賞与引当金繰入額 50 "	賞与引当金繰入額 53 "
	役員退職慰労引当金繰入額 35 "
	減価償却費 69 "
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、161 百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,131 百万円	現金及び預金 1,042 百万円
現金及び現金同等物 1,131 百万円	現金及び現金同等物 1,042 百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は406百万円あります。	1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は518百万円あります。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,013 百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 403 " 会計基準変更時差異の未処理額 21 " 年金資産 406 "	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,199 百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 372 " 会計基準変更時差異の未処理額 10 " 年金資産 518 "
退職給付引当金 1,181 百万円	退職給付引当金 1,298 百万円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 145 百万円 利息費用 55 " 期待運用収益 10 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 20 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 222 百万円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 102 百万円 利息費用 50 " 期待運用収益 8 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 43 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 199 百万円
(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。	(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 325 百万円 その他有価証券評価差額金 1,003 " 固定資産売却益 221 " その他 193 " <u>繰延税金資産合計 1,743 "</u> 繰延税金資産の純額 1,743 "	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 458 百万円 固定資産売却益 221 " 会員権評価損 106 " 役員退職慰労引当金 66 " その他 90 " <u>繰延税金資産合計 943 "</u> (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,191 " <u>繰延税金負債合計 2,191 "</u> 差引：繰延税金負債の純額 1,247 "
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.9% 子会社の当期純利益 3.0% 税率変更による差異 3.8% その他 0.1% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%</u>	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3% 住民税均等割等 0.7% 子会社の当期純利益 0.8% その他 1.2% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前連結会計年度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,908	800	18,709	-	18,709
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,908	800	18,709	-	18,709
	営業費用	16,851	618	17,470	533	18,003
	営業利益	1,057	181	1,239	(533)	705
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	4,839	11,721	16,560	6,787	23,347
	減価償却費	-	474	474	53	527
資本的支出	-	1,580	1,580	117	1,697	
当連結会計年度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,484	852	18,336	-	18,336
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,484	852	18,336	-	18,336
	営業費用	16,549	747	17,297	577	17,874
	営業利益	934	104	1,039	(577)	462
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	4,614	11,927	16,542	12,577	29,119
	減価償却費	-	538	538	72	611
資本的支出	-	760	760	1	762	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は577百万円(前連結会計年度 533百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,577百万円(前連結会計年度 6,787百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
食品事業	15,912	94.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
食品事業	17,484	97.6
その他事業	852	106.5
合計	18,336	98.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)パールエース	17,405	93.0	16,546	90.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	320	322	2	190	191	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	130	126	3
合計	320	322	2	320	317	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	29	34	4	4,004	9,602	5,597
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	29	34	4	4,004	9,602	5,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,572	3,090	2,482	831	618	213
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,572	3,090	2,482	831	618	213
合計	5,602	3,125	2,477	4,836	10,220	5,383

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額	101	1,217
売却益の合計額	1	327
売却損の合計額	-	-

(4) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4	4
関連会社株式	41	51
合計	45	56
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14	10
合計	14	10

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)パールエース	東京都千代田区	450	砂糖事業	直接 50.33%	兼任3名	原料の供給並びに精糖の販売等	営業取引 精糖の販売等 原料の仕入等 手数料の支払他	14,787 4,548 1,116	売掛金 買掛金 その他の流動負債	719 732 264

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)(株)パールエースはマルハ(株)の100%子会社であり、当社製品の総発売元であります。販売価格については市場の実勢価格により価格を決定しております。

(2)原料の仕入については、(株)パールエースを経由して市場より購入しております。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)おかげさま	東京都中央区	10	警備保障・包装加工及び商事	直接 100%	兼任2名(当社役員)	販売委託並びに資金援助	営業取引 販売委託料等	24	その他の流動負債	3
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.33%	兼任2名(当社役員)	精糖の委託加工	営業取引 委託加工料	1,157	その他の流動負債	88
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 40%	兼任3名(当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	営業取引 賃貸料収入 委託加工料	759 2,536	売掛金 買掛金 その他の流動負債	71 4 246

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)(株)おかげさまに対する販売委託料については、両社協議し合理的に決定しております。

(2)太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(3)関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(4)関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。